

出版法昭和 9 年改正に関する覚書

— 第 65 回帝国議会における議論を中心に —

A Note on 1934 Amendments of the Press Law of Japan

— focusing on the arguments at the 65th Imperial Diet —

久 保 健 助

Kensuke KUBO

Abstract

In 1934, the Press Law was amended at the 65th Imperial Diet. One of the significant points of this amendment is addition of new punishable categories to non-periodical publications. The new categories are blaspheming the dignity of the Imperial House and disturbing the peace and order. This addition in 1934 was the equalization of the Press Law with the Newspaper Law.

What were the reasons for this equalization? In pursuit of answers of the question, I closely examine the arguments about the notion of blaspheming the dignity of the Imperial House at the Imperial Diet.

Keywords: the dignity of the Imperial House, the peace and order, press law, newspaper law, 65th Imperial Diet

I. はじめに

昭和 9 (1934) 年第 65 回帝国議会における出版法 (明治 26 年 4 月 14 日法律第 15 号) の改正は、昭和 24 (1949) 年の廃止に至るまでに同法についてなされた唯一の改正であった。この改正によって、これまで行政処分の対象に止まっていた「皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆」する文書図画 (非定期の刊行物) 及び「安寧秩序ヲ妨害」する文書図画 (同) が、新たに刑事処分すなわち刑罰の対象とされた。

ところで、新聞・雑誌等の定期刊行物については、こうした内容の記事に対する刑罰は、すでに存在していた。すなわち、新聞紙条例 (明治 20 年 12 月 28 日勅令 75 号) の明治 30 (1897) 年改正によって「皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆」する論説の記載に対する刑罰規定 (32 条) が創設され、同条例を継承した新聞紙法 (明治 42 年 5 月 6 日法律第 41 号) 41 条が同様の規定を置いたのである。

出版法と新聞紙法は、明治憲法下における多くの出

版警察法規の中でも 2 本の柱をなす主要な法律とされる⁽¹⁾が、両法には長きにわたって、「皇室ノ尊嚴」の冒瀆に対する刑罰規定 (以下、「皇室ノ尊嚴」条項という) の有無という重要な点において差異が存在したのであった。

この差異は何を意味するのか、両法の上記の点での統一は何故行われたのか、そしてそれは何故 1934 年であったのか。こうした問いに対する解答を見出すための準備作業として、本稿では、当該改正に至る経緯と第 65 回帝国議会における議論について、特に「皇室ノ尊嚴」条項に関する議論を中心に検討する。

なお、本稿に引用した法令、議事録における正字については、すべて略字に改めた。

II. 主な改正点

第 65 回帝国議会における出版法の改正点は 4 点であり、そのうち 3 点はいずれも従来の条文に若干の文言を挿入したものに止まる⁽²⁾。

それら 3 点の改正がなされた後の条文は、次の通りであって、下線部が改正によって挿入された文言である。

日本女子体育大学 (教授)

第16条 罪犯ヲ煽動シ若ハ曲庇シ又ハ刑事ニ触レタル者若ハ刑事裁判中ノ者ヲ救護シ賞恤シ又ハ刑事裁判中ノ者ヲ陷害スルノ文書ヲ出版スルコトヲ得ス

第26条 皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆シ、政体ヲ変壞シ又ハ國憲ヲ紊亂セムトスル文書図画ヲ出版シタルトキハ著作者、發行者、印刷者ヲ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ処シ二十円以上二百円以下ノ罰金ヲ附加ス

第27条 安寧秩序ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞乱スル文書図画ヲ出版シタルトキハ著作者、發行者ヲ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ十円以上百円以下ノ罰金ニ処ス

衆議院出版法中改正法律案委員会において、政府委員は26条、27条の改正について次のように説明した。

勝田永吉政府委員（内務参与官）「第一ニ、皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆スル文書図画ヲ出版スルノ行為ヲ処罰スル規定ヲ設ケタノデアリマス、現行出版法ニ依リマスト、政体ヲ變壞シ、國憲ヲ紊亂セントスル文書図画ヲ出版スルノ行為ヲ処罰スル旨ノ規定ヲ設ケテハ居リマシテ、皇室ノ尊嚴冒瀆ニ関シマシテハ、規定ヲ缺イテ居ルノデゴザイマス、然ルニ新聞紙法ニ於キマシテハ、御承知ノ通り第四十二条ニ、皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆セントスル事項ヲ新聞紙ニ掲載スル行為ヲ処罰スル旨ノ規定ヲ設ケテ居リマシテ、此点ハ出版法ニ於テ、缺ケテ居ル点ト存ジテ居ルノデアリマス、第二ニ、安寧秩序ヲ妨害スル文書図画ヲ出版スル行為ヲ処罰スル規定ヲ設ケタノデゴザイマス、現行出版法ニ於キマシテハ、行政処分ハ之ヲ認メテ居ルニ拘リマセズ、単ニ風俗ヲ壞乱スル出版物ニ付イテノミ刑罰ヲ科シテ、安寧秩序ヲ妨害シタル出版物ニ對シマシテハ、何等刑罰ヲ科シテ居ナイノデゴザイマス、ソレガ為ニ現行法ニ於キマシテハ、政体變壞トカ、國憲紊亂ノ如キ国家存立ノ根本組織ヲ破壞セントスルヤウナ重大ナ場合ヲ除クノ外ハ、社会ノ安寧秩序ヲ妨害スル出版物ヲ發行スル者ガゴザイマシテモ、之ヲ処罰スルコトガ出来ナイノデゴザイマス、新聞紙法ニ於キマシテハ、安寧秩序ヲ紊亂シ、風俗ヲ害スル新聞紙ニ對シマシテハ、内務大臣ニ於テ発売頒布禁止ノ行政処分ヲ認ムルトモニ、其責任者デアリマスル發行人、編集人ニ對シマシテ、一定ノ司法処分ヲ科スル旨ノ規定ガ存シテ居ルノデゴザイマス」⁽³⁾

改正前の出版法には、「皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆」する文書図画に対する刑罰規定はなく、「皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆」する文書図画は、19条の「安寧秩序ヲ妨害」する文書図画に包摂されるとして、内務大臣による発売頒布禁止の行政処分の対象とされるに止まった。そこで26条に文言を補い、「政体ヲ變壞」「國憲ヲ紊亂」す

る文書図画に加えて「皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆」する文書図画が刑罰の対象とされた⁽⁴⁾。

また、改正前の出版法では、「安寧秩序ヲ妨害」する文書図画、「風俗ヲ壞乱」する文書図画については、19条が発売頒布禁止の行政処分を定め、27条がこのうち「風俗ヲ壞乱」する文書図画についての刑罰を定めて、「安寧秩序ヲ妨害」する文書図画については罰則規定がなかった。そこで27条に文言を加えてこれを刑罰の対象としたのである。

出版法の欠缺を補い、新聞紙法との権衡を図る、というのがこの改正についての政府の基本的な説明であった⁽⁵⁾。

Ⅲ. 出版取締法規における「皇室ノ尊嚴」条項

明治26年の出版法制定について奥平は、「基本的な点で旧法の諸規定が再確認」されたに止まるという⁽⁶⁾。ここに言われる「旧法」とは、明治20(1887)年に制定された出版条例(明治20年12月28日勅令第76号)である。すなわち、出版法は従来の出版条例の内容を継承する形で制定されたといえるのである。同時に、出版法の制定は、定期刊行物とそれ以外の刊行物を別個の法令によって規制するという従来からの、いわば二元的な出版法制の継承でもあった。

この二元的な出版法制は、明治初期から見られるのであるが、明治20年の前出版条例と新聞紙条例(明治20年12月28日勅令第75号)の制定によって形を整え、以降明治22(1889)年發布の大日本帝國憲法下で終始維持された(後掲図1参照)。

ところで、出版取締法規に「皇室ノ尊嚴」条項が初めて現れたのは、明治30年における新聞紙条例改正の際である。すなわち同条例32条に從來「政体ヲ變壞シ朝憲ヲ紊亂セントスルノ論說ヲ記載シタルトキハ發行人、編集人、印刷人ヲ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ処シ五十円以上三百円以下ノ罰金ヲ附加ス／本條ヲ犯ス者ハ其犯罪ノ用ニ供シタル器械ヲ沒收ス」とあった条文の冒頭に「皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆シ」という文言を挿入したのである⁽⁷⁾。

この明治30年新聞紙条例改正における当該文言挿入の背景としては、前年に生じた所謂「二十六世紀事件」の存在が指摘される⁽⁸⁾。

この改正の際の議会では例えば次のようなやり取りがなされている。

元田肇議員「〔明治〕二十三年議會開会以来、年々新聞紙法案ガ出テ居リマスガ、未ダ此文字ノ必要ト云フコトハゴザリマセヌ、……然ルニ突然茲ニ皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆シト云フコトヲ加ヘナケレバナラス必要ヲ認メタコトハ、如何ナル次第デアルカ、私共ハ斯ノ如キコトハナクテ宜ササウナモノト思ヒマス」

政府委員寺原長輝「皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆スルト云フ文字ヲ此ノ法案ニ掲ゲマスルコトハ、聊カ憚ル点モナキニシモアリマセヌデゴザリマシタガ、併シナガラ御承知ノ如ク既ニ刑法ニモ明ニ皇室ノ不敬ト云フコトノ文字ヲ掲記シテアル今日デアリマスルカラ、法律ノ体面ヲ保ツ上ニ就イテ、又事実ノ上ニ就イテ、掲ゲザルヲ得ナイ必要カラシテ掲ゲマシタノデゴザリマス、但シ其事実ノ点ニ於テハ、所謂未來ヲ慮ツタノデ、今日マデ生ジタル所ノ事実ヲ以テ掲ゲタノデハゴザリマセヌ」⁽⁹⁾

元田議員は「皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆」するという文言の挿入について、まさに雑誌「二十六世紀」の記事によって批判を受けた内閣が打ち出したさまざまな対抗措置のひとつであると位置づけ、その不要性を主張するのである。しかし、政府委員は殊更に「今日マデ生ジタル所ノ事実ヲ以テ掲ゲタ」のではなく、将来に向けての配慮である旨を強調する。この政府委員の議論が真正であるとすれば、同様の配慮が出版法にも向けられて不思議はないのだが、この時、出版法への改正はなされなかった。

さらに、上述のように新聞紙条例は、明治42年に「新聞紙法」に継承される。新聞紙条例32条の規定も、多少の変更を伴いつつも、ほぼそのままの形で新聞紙法42条に引き継がれた。すなわち、「皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆シ政体ヲ変壞シ又ハ朝憲ヲ紊乱セムトスルノ事項ヲ新聞紙ニ記載シタルトキハ発行人、編集人、印刷人ヲ二年以下ノ禁錮及三百円以下ノ罰金ニ処ス」とされたのである。

そして、仮に定期刊行物への規制と非定期の刊行物への規制の「権衡」が図られるべきであるとの認識が政府において強いものであったとすれば、この時も出版法に修正を施すひとつの機会であったように思われる。しかし、この時にも出版法の改正はなされなかった。

その後、新聞紙法と出版法の統合という形で非定期の刊行物についても「皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆」した場合に刑罰を科そうとする法改正が目論まれたことがある。第51回帝国議會（大正14年12月26日～同15年3

月25日）及び第52回帝国議會（昭和元年12月26日～昭和2年3月25日）にそれぞれ政府から提出された「出版物法案」である。両法案はいずれも「新聞紙法と、一般書籍類を対象とした出版法……とを整理統合して、新たに、新聞、雑誌、書籍等の出版物一般に関する共通法を制定しようとしたもの」であった⁽¹⁰⁾。例えば、第51回帝国議會に提出された出版物法案25条は、定期、非定期を問わず「出版物ニハ左ノ事項ヲ掲載スルコトヲ得ス」とし、その一として「皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆スル事項」を掲げていた。

しかし、両法案とも審議未了で成立に至らなかった。

IV. 昭和9年改正の背景

以上、出版取締法規と「皇室ノ尊嚴」条項の来し方を簡単に跡づけたが、昭和9年改正の直接の背景はどのように説明されているだろうか。まずは同改正の提案理由をみてみることにする。

改正案が先に提出・審議された貴族院の本案議において、山本達雄内務大臣はその提案理由として次のように述べている。

「近時我が国民ノ一部ニハ矯激ナル思想ヲ抱懷シ、又動モスレバ直接行動ヲ煽動セムトスル者モ少ナカラザル状況デゴザイマス、而シテ斯クノ如キ矯激ナル思想ヲ媒介スル最モ有力ナル手段ハ出版物デアリマスカラ、出版物ニ対スル取締ヲ十分ニスルコトハ、思想対策上極メテ重要ナル事柄デゴザイマス、加之前議會ニ於テ此点ニ関スル御決議ノ次第モゴザイマシタノデ、政府ハ思想対策委員会ヲ設ケ鋭意研究ノ結果、其方策ノ一トシテ本案ヲ提出イタシマシタ次第デゴザイマス、尚ホソレト同時ニ出版法ノ規定中、不十分ナル点ヲ補足イタシタイト考ヘマス」⁽¹¹⁾

「矯激ナル思想」とは、共產主義思想及び極端な国家主義思想を念頭におき、そうした思想に煽動された「直接行動」としては、とりわけ、昭和7（1932）年の血盟団事件や5・15事件が念頭にあることは間違いない。

こうした世情に対応してなされた前議會での決議とは、第64回帝国議會において政友会と民政党が合同提案した「決議案（思想対策に関する件）」、所謂「思想対策強化ニ関スル決議」（昭和8年3月24日）である⁽¹²⁾。同決議は、「政府ハ速カニ確固タル思想対策ヲ樹立シ以テ民心ノ安定ヲ図ルヘシ」というのものである

が、その理由書には次のようにある。

「近時我カ国民ノ一部ニ矯激ナル思想ヲ抱懷シテ民心ヲ惑乱シ或ハ之ヲ實現セムトスル者頻頻トシテ輩出ス今ニシテ抜本塞源ノ方途ヲ講セスムハ邦家ノ前途寔ニ深憂ニ堪エサルモノアリ政府ハ速ニ中正堅実ナル思想対策ヲ樹立シテ根本的ニ之ヲ芟除シ以テ民心ノ帰嚮ヲ明ニシ其ノ安定ヲ図ルヘシ是レ本案ヲ提出スル所以ナリ」⁽¹³⁾

この決議を受けて政府が、「内閣に書記官長を委員長とし関係各省幹部を委員と」して昭和8年4月に設置したのが「思想対策協議委員会」であった⁽¹⁴⁾。同委員会は同年9月、「思想取締方策具体案」を決定し、これが閣議決定された。この「具体案」は16項目からなり、その11項には「出版犯罪中実質犯ノ刑罰ヲ重化シ且出版法ヲ改正シテ新聞紙ト同様ニ安寧秩序ヲ案ス文書図画ヲ出版シタル場合ニ於テモ処罰スルノ規定ヲ設クルコト」とある。内川によれば、第65回帝國議會における出版法中改正法律案はこの11項を受けたものである、とされる⁽¹⁵⁾。

V. まとめ

昭和9年の出版法改正について内川は次のように述べている。「条文の上ではごくわずかな改正に過ぎず、かつ、形の上では出版法限りの改正であった。しかし、従来の新聞紙法改正の経過、なかんずく出版物法案のそれに徴するとき、この改正は、『安寧秩序紊乱』と並んで、言論取締の最も中核的な象徴的な文言である『皇室尊嚴冒瀆』を出版法に挿入して、出版法を新聞紙法に統一したものであり、かつての出版物法案が、まさにこの点に関する統合を狙ったものであったことを想起すれば、この出版法改正を以って出版物法案のたどったひとつの帰結とみることができる」⁽¹⁶⁾。

昭和9年改正の直接の契機となったのは、思想対策協議委員会による「思想取締方策具体案」であった。そして、その背景は、既に見たとおり、血盟団事件等の「矯激なる思想」にもとづく直接行動の横行であり、それに対処すべく衆議院においてなされた所謂「思想対策強化ニ関スル決議」であった。つまり、出版法昭和9年改正は一面で、正統(orthodoxy)による異端(heterodoxy)への対処であるとするのが素直な見方であるように思える。

明治30(1897)年の新聞紙条例への「皇室ノ尊嚴」

条項の挿入が、藩閥間での権力闘争という、言わば体制内での軋轢(「二十六世紀」事件)の所産であったことと考え合わせれば、昭和9年の出版法への「皇室ノ尊嚴」条項の挿入が前者とは非常に異なった文脈でなされたことが了解できるだろう。そして、そうであるとするならば、「皇室ノ尊嚴」条項が新聞紙条例のみにおかれ、その後長く非定期の刊行物に同様の条項が置かれなかった理由を、新聞、雑誌が体制内闘争の主戦場でもあったという点にもとめることが出来るかも知れない。

ところで、昭和9年改正の前年、昭和8(1933)年には所謂「瀧川事件」が出来(しゅったい)している。貴族院の委員会審議では、取締の一層の厳格化を主張する議論のなかで「京都帝國大學ノ先生方ノ言動」や瀧川博士のラジオ講話が取り上げられている⁽¹⁷⁾。一方、衆議院の委員会審議では、「安寧秩序ヲ妨害シ」の意味内容について次のような質問がなされている。

「今日迄発行セラレタ文書デアッテ、発売禁止ニナラナイデ、発売頒布セラレタ程度ノモノデアッタナラバ、未ダ安寧秩序ヲ害シタモノトハ言フコトハデキマイト思フ……今迄アッタ程度ノモノデアッタナラバ、此中ニイラスト云フ御答弁ガ得ラレバ、私ハ満足致シタイト考ヘマス」。

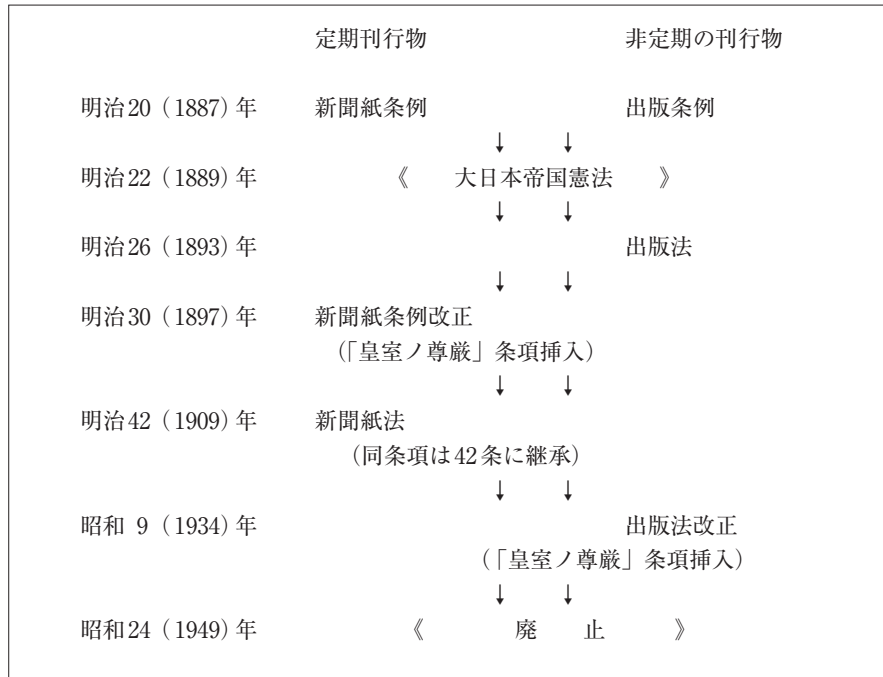
これに対して政府委員は次のように答える。

「現在ノ社会情勢ガ今日ノヤウデゴザイマスレバ、大体ニ於キマシテ現在自由ニ発売頒布セラレテ居リマスモノハ、入ラナイト考ヘマス、併シ社会情勢ガ一変致シマスルトカ、其他特別ノ事情ガ発生致シマシテ、時勢ガ変化致シマシタヤウナ場合ハ、其時々々ノ状況ニヨッテ解釈シナケレバナラス、斯様ニ考エルノデアリマス」⁽¹⁸⁾。

翌昭和10(1935)年には「天皇機関説事件」が起きる。美濃部教授は他ならぬ改正出版法26条の適用を受ける寸前まで追い込まれる。最終的には起訴猶予処分に落ち着くのであるが、事件の全体像から見れば、すでに久しく学会のorthodoxyでありつづけた美濃部学説がheterodoxyの烙印を刻されるのである。むしろ、昭和9年から10年という短期間に「特別の事情が発生」し、「時勢が変化」したわけではない⁽¹⁹⁾。むしろ、大正末年に用意された出版物法が新聞紙法と出版法の統合を企てていた段階で、すでに「時勢の変化」が生じていた、ないしは変化への準備が始まっていた、とみるべきであろう⁽²⁰⁾。

そして、その変化は、正統による異端への不寛容でなくして、むしろ正統の否定、新たな正統の台頭を意味するように思われる⁽²¹⁾。

図 1



注

- (1) 奥平康弘(1983) 表現の自由 I, p.131, 有斐閣, 東京。(初出, 同(1967) 戦前における検閲制度小史, 講座『日本近代法発達史』11 所収)
- (2) もう一つの改正点は, 当時漸く普及するに至ったレコードを同法による規制対象に組み込むための新たな条文の創設であった。新設された36条は次の通り。「本法ハ発売頒布ノ目的ヲ以テ音ヲ機械的ニ複製スルノ用ニ供スル機器ニ音ノ写調セラレタルモノニ之ヲ準用ス但シ著作者トアルハ吹込者トス」
- (3) 第65回帝国議会議院出版法中改正法律案委員会議録第一回 p.1-2
- ちなみに, 出版法中改正法律案は, 第65回帝国議会議院(会期昭和8年12月26日～昭和9年3月25日)の後半, 3月9日に貴族院での審議が始められた。同院では関連する他の法案とともに同案を審議すべく「出版法中改正法律案特別委員会」を設け, 同委員会は4回にわたる審議を行い, 原案に若干の修正を加えて3月19日の本会議に報告がなされた。修正を含め, 報告された改正案は, 本会議で即日

可決, 衆議院に送付された。衆議院は翌3月20日に一読会を開き, 貴族院と同様「出版法中改正法律案委員会」を設けた。同委員会は同日から4回にわたる審議を行い, 会期最終日3月25日に本会議に報告, 本会議で報告通り可決された。

- (4) 第65回帝国議会議院出版法中改正法律案委員会議録第二回 p.2に関連する議論がある。
- 山根儀重委員「從來モ皇室ノ尊厳ヲ冒瀆スルモノハ, 安寧秩序ヲ紊乱スルモノトシテ取り扱ッテ居ラレタモノヲ, 取扱ヲ明瞭ニスル為ニ, 茲ニ『皇室ノ尊厳ヲ冒瀆シ』ト云フコトヲ明ニセラレタヤウニ思フノデスガ, サウ云フ趣旨デスカ」
- 勝田永吉政府委員(内閣参与官)「從來ハ御承知ノ通りニ条文ノ規定ガナカッタモノデアリマスカラ, 皇室ノ尊厳ヲ冒瀆シタリ致シマシタ場合ニ於キマシテハ, 行政処分ダケシカ出来ナカッタノデアリマス, ソレヲ二十六条ノ規定ノ中ニ『皇室ノ尊厳ヲ冒瀆シ』ト云フ文字ヲ入レマシタカラ, 此処デ初メテ司法処分ガ出来ルコトニ相成ッタノデアリマス」

山根委員「ソレカラ私共ハ出版法ノコトハ能ク分カラナイノデスガ、二十六条ノ皇室ノ尊厳ヲ冒瀆シ、政体ヲ変壞シ、又ハ国憲ヲ紊乱セムトスル、是等ノ文書図画ニ関シテハ処罰ノ規定ガアリマスガ、是ノ発売頒布ヲ禁止スル規定ガ出版法ノ中ニ見当タラヌヤウデアリマスガ、何処ノ条文ニ依ッテ発売頒布ヲ禁止セラレルノデアリマスカ……」勝田政府委員「条文デ申シマスレバ、出版法ノ第十九条ニ包含サレデアリマス」

- (5) 同法における「安寧秩序ノ妨害」概念の広狭につき次のようなやり取りがなされている。

山根委員「サウシマス、今ノ一切ノコトヲ安寧秩序ト云フ言葉ノ中ニ包含サレテ居ルモノデアルトシマスレバ、是ガ十九条ノ安寧秩序ナル文章ノ解釈デアルト致スナラバ、今度ハ第二十七条……ノ『安寧秩序ヲ妨害シ』ト云フ法文、文字ノ解釈ハ異ナッテ来ル、若シ其中ニ総テガ含まレテ居ルトスルナラバ、政体ヲ変壞シ、又ハ国憲ヲ紊乱セムトスルモノト云フノハ、第二十七条ニ依ッテ処断サレナケレバナラスコトニナル、同じ出版法ノ中ニ於テ、言葉ガ二様ニ解釈セラレルト云フコトハ妙ナコトニナルと思フノデスガ……」

池田克政府委員（司法書記官）「……出版法ノ十九条ノ方ハ、実ハ行政処分ヲ為シ得ル場合ノ規定デゴザイマシテ、随テ此十九条ニアル安寧秩序ト申シマスル觀念ハ、非常ニ広い觀念デゴザイマス、随テ現行法ノ……二十七条ニ改正案デ加エマシタ安寧秩序ハ、実ハ狭イ安寧秩序、左様ニ御諒承ヲ願ヒタイト思ヒマス」

同前。すなわち、19条に言われる同概念は広義、27条に言われる同概念は広義の概念から「皇室ノ尊厳ヲ冒瀆」「政体ヲ変壞」「国憲ヲ紊乱」しようとする文書図画を差し引いた狭義のもの、ということになる。

- (6) 奥平前掲書、p.143.

なお、出版法がカバーする出版物の定義は、同法で次のように規定されている。

第1条「凡ソ機械舎密其ノ他何ラノ方法ヲ以テスルヲ問ハス文書図画ヲ印刷シテ之ヲ発売シ又ハ頒布スルヲ出版ト云ヒ其ノ文書ヲ著述シ又ハ編纂シ若ハ図画ヲ作為スル者ヲ著作者ト云ヒ発売頒布ヲ担当スル者ヲ発行者ト云ヒ印刷ヲ担当スル者ヲ印刷者ト云フ」

第2条「新聞紙又ハ定期ニ発行スル雑誌ヲ除クノ外文書図画ノ出版ハ総テ此ノ法律ニ依ルヘシ但シ専ラ學術、技芸、統計、広告ノ類ヲ記載スル雑誌ハ此ノ法律ニ依リ出版スルコトヲ得」

- (7) 改正後の条文は次の通り。「皇室ノ尊厳ヲ冒瀆シ政体ヲ変壞シ又ハ朝憲ヲ紊乱セントスルノ論說ヲ記載シタルトキハ発行人、編集人、印刷人ヲ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ処シ五十円以上三百円以下ノ罰金ヲ附加ス本條ヲ犯シタルモノハ其犯罪ノ用ニ供シタル器械ヲ没収ス」

- (8) 二十六世紀事件については、さしあたり佐々木隆志（1987）『二十六世紀』事件と藩閥、新聞学評論 No.36：15を参照。

- (9) 第10回帝国議会衆議院議事速記録 p.205

- (10) 内川芳美（1989）マス・メディア法政策史研究、p.94、有斐閣、東京。

- (11) 第65回帝国議会貴族院議事速記録 p.282

- (12) 決議文は、第64回帝国議会議事速記録 p.783

- (13) 第64回帝国議会衆議院議事速記録 p.783

- (14) 内川芳美前掲書、p.161

- (15) 同前、p.162

- (16) 同前、p.164

- (17) 第65回帝国議会貴族院出版法中改正法案特別委員会議事速記録第3号 p.6の井上清純委員の発言及び同4号 p.3の千秋季隆委員発言。

- (18) 第65回帝国議会衆議院出版法中改正法律案委員会議録第一回 p.4-5

松谷與二郎委員の質問に対する政府委員勝田永吉の答弁。

- (19) さしあたり、瀧川事件については、松尾尊兌（2005）、瀧川事件、岩波書店、東京。天皇機関説事件については、宮沢俊義（1974）、天皇機関説事件：史料は語る 上・下、有斐閣、東京。、土屋道雄（1994）、天皇機関説、横浜創英短期大学紀要2を参照。

- (20) もっとも、同僚教員や学生等関係者及び言論機関の両事件への対応に見られる明瞭な態度の変化は、少なくとも昭和8年から昭和10年までの間に、昭和前期における日本の言論出版に関わる一大分岐点ともいえるべき非常に大きな「変化」が生じたことを窺わせる。

- (21) この文脈において、昭和8年末における演劇「源氏物語」の上演差し止めは象徴的な意味をもつように思える。

（平成23年9月14日受付）
（平成23年11月22日受理）